

平成26年度に実施した主要事業



知名中学校屋内運動場
新增改築事業費



3億1,905万円



防災行政無線移動系
設備デジタル化事業費 2億1,688万円

2 特別会計

特定の事業を行うための9会計。全会計黒字を達成。

	歳入：11億2,785万円	歳出：11億2,586万円	差引：199万円
国民健康保険	特定健康診査・特定保健指導の受診率向上を推進し、医療費の抑制に努めるとともに保険税の収納率の向上に取り組んでいるところですが、高齢化の進行や低所得者の増加など、さまざまな課題を抱える深刻な状況であり、運営は年々厳しいものとなっています。 ●国民保険税の収納率(現年度分)：88.5%●1人当たり保険税：75,975円●1世帯当たり保険税：135,085円●保健給付費：6億7,765万円(前年度比2.53%増、1,669万円増)●被保険者数：2,539人●世帯数：1,428世帯●1人当たり保険給付費：266,896円●1世帯当たり保険給付費：474,544円		

	歳入：7億7,062万円	歳出：7億4,346万円	差引：2,716万円
介護保険	平成24年度から26年度の第5期介護保険事業計画に基づき、高齢者が可能な限り住み慣れた地域において生活できるよう、高齢者を地域で支える体制の強化、高齢者の社会参加を促進する仕組みづくり、健康と福祉の支援体制の充実、介護サービスの質の確保・向上などに取り組ましました。 ●第1号被保険者数(65歳以上)：1,993人●要介護認定者数：438人(認定率：21.9%)、うち在宅サービス利用者：283人、施設サービス利用者：65人、サービス未利用者：90人●保険給付費：6億9,629万円(前年度比：758万円減)、うち居宅サービス費：2億2,731万円、地域密着型サービス費：2億627万円、施設サービス費：2億1,983万円、その他サービス費：4,286万円		

その他の特別会計

会計名	歳入	歳出	差引
奨学資金	2,114万円	2,111万円	3万円
土地改良事業換地清算	1,098万円	0円	1,098円
後期高齢者医療	7,566万円	7,478万円	88万円
国民宿舎	9,422万円	9,401万円	21万円
公共下水道	1億3,944万円	1億3,880万円	64万円
農業集落排水事業	1億6,860万円	1億6,810万円	50万円
合併処理浄化槽事業	1,802万円	1,771万円	31万円

3 水道事業会計

()は対前年度比

事業収益	1億7,285万円(↓161万円)
事業費用	1億7,395万円(↑21万円)
純利益	△110万円(↓181万円)

給水人口：6,289人(↓100人) 有収率：84.7%(0)
 配水量：796.091m³/年 供給単価：234円(↓1円)
 (↓58.660m³) 給水原価：256円(↑16円)
 有収水量：675.982m³
 (↓50.727m³)

特別会計の状況

■引き続き危機的な国保会計

国民健康保険特別会計においては、支出に対する収入の不足を補うため、財政調整基金を24年度に全て取崩したほか、25年度には、赤字分を補填するため一般会計から法定外繰入金を繰入れするなど、危機的財政状況にあります。

26年度においては、実質収支は199万円の黒字ではありますが、単年度収支に含まれている実質的な黒字要素(積立金・繰上償還金)や赤字要素(基金取崩額)を除外した実質単年度収支では、16万円の赤字となっています。

今後もこのような状況が続けば、町全体の財政が圧迫され、さらには被保険者に度重なる負担増を強いる事態を招きかねません。

このことから、国保事業の安定的な運営を図るためには、医療費の特性を正しく分析したうえで、集団健診及び医療機関における個別健診の受診を推進していくとともに、各種検診事業を推進し、疾病の予防、病気の早期発見、早期治療につなげ、町民の健康の保持増進等の保健事業を推進し、医療費の抑制を図る必要があります。